

# 第19期 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2026年3月25日（水）午前10時  
午前9時30分に受付を開始いたします。

開催  
場所

福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号  
リーガロイヤルホテル小倉  
4階「ダイヤモンド」

## 決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
6名選任の件

## 郵送等による議決権行使について

株主総会当日にご出席されない場合は、同封の議決権行使書用紙のご返送、もしくはインターネットにより、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2026年3月24日（火）  
午後5時30分到着分まで

## 決議ご通知のご発送廃止について

本総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告をさせていただきます。株主の皆様にはご不便かと存じますが、予めご了承くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://www.cgshd.co.jp/>

株式会社CGSホールディングス

証券コード：6633

## 企業理念

生産性の限界に挑戦する

## グループビジョン

グローバル・ニッチ・トップ

## 活動方針

1. お客様の満足と安心を第一主義とする。
2. 経営資源を効果的に活用し、継続的发展を図る。
3. 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
4. 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第19期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届けいたします。

当社を取り巻く事業環境は、米国関税措置の影響によるサプライチェーンの混乱等先行きの不透明感があるものの、スマートファクトリーを見据えた設計・製造や生産管理など、ビジネスプロセスを変革するシステムやサービスへのDX投資への意欲がさらに高まりをみせております。

このような環境下、当社グループは2025年10月より、株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズから独立した株式会社NDESとともに事業活動をスタートいたしました。2026年以降、「製造業DXインテグレーター」としての活動を本格的に推進していく所存です。事業計画目標としましてはグループ全体で2028年までの短期売上高目標を70億円、2030年までの中長期売上高目標100億円を掲げており、CAD/CAM/CAEソフトウェアにおけるAI開発を含む自動化推進のための要素開発、製造ノウハウをAIを活用し工程を自動化する機能開発等に具体的に取り組んでまいります。また海外事業においては、アジア市場の事業基盤をさらに固めるため、タイ、インドネシア、ベトナムでの拠点活動に加え、SNSを駆使したタイムリーな情報発信と戦略的なリレーション構築を強化してまいります。

今後も、世界に広がる金型・部品製造分野におけるCAD/CAMを中核とした製造業DXインテグレーターとして「グローバル(世界を見据え)・ニッチ(当社グループの存在意義がある市場で)・トップ(No.1になる)」を目指すというこれまでの方針を継続し、株主の皆様のご期待に沿うべく、より一層の努力と精進を重ねてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月吉日

代表取締役社長 益田 聖一

## 当社グループの主力ビジネス



### CAD/CAMシステムの役割



#### 金型とは

金型とは、型の形状を金属やプラスチック等の素材に転写することによって、同一形状の部品を大量生産するための道具です。自動車、携帯電話、医療機器、食品の容器などあらゆる製品を大量生産するために欠かせないもので、工業製品のマザー・ツールとも呼ばれています。

#### CADシステムとは

Computer-Aided Designの略。どんな製品を作るかをコンピュータ上で設計します。金型設計用CADとは、製品設計データを元に強度計算や冷却水の経路等を計算しながら、精度の高い金型となるよう、設計を進めるツールです。

#### CAMシステムとは

Computer-Aided Manufacturingの略。設計データをカッターパスと呼ばれる切削経路に直し、どのように削れば、美しく早く削れるかを計算するツールです。カッターパスの正確さ、効率性は、CAMシステムの性能に依存します。

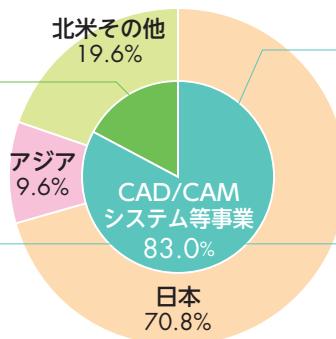
### 仕向地別セグメント概況

#### 金型製造事業 17.0%

北米を拠点に、自動車部品等の元となる金型製造の請負、および関連設備の販売・輸出入を行います。

#### OEM事業

金型関連市場、隣接市場等に対し、既存のコア技術を戦略的に提供することで新規ビジネスの創出を図ります。



#### CAD/CAMシステム事業

金型設計加工分野、部品加工分野を主とした製造業向けCAD/CAMシステム製品の企画・開発・販売・保守サービスを行います。

#### 生産管理システム事業

製造業の全工程に対する作業の効率化、標準化支援ソリューションの企画・開発・販売・サポートを行います。

## 第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

[https://www.cgshd.co.jp/ir/ir\\_library/sokai/](https://www.cgshd.co.jp/ir/ir_library/sokai/)



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



### 書面（郵送）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、

2026年3月24日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。



### 電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

後記の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、

2026年3月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。

敬具

記

日時	2026年3月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
場所	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号 リーガロイヤルホテル小倉4階「ダイヤモンド」
株主総会の 目的事項	<b>報告事項</b> ① 第19期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 ② 第19期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以上

- ① 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ② 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、お送りする書面には含めておりません。
  - ・事業報告のうち「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
  - ・連結計算書類および連結注記表
  - ・計算書類および個別注記表なお、監査等委員会および会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ③ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ④ ご来場の株主様へのお土産をご用意しておりません。

# 議決権行使のお願い

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。  
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。  
株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

## 株主総会に当日ご出席される方



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付**にご提出ください。

**株主総会  
開催日時** 2026年3月25日(水) 午前10時

## 株主総会に当日ご出席されない方

### 郵送



切り取ってご返送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示  
いただきご返送ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場  
合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせ  
ていただきます。

**行使期限** 2026年3月24日(火)  
午後5時30分到着分まで

### インターネット



インターネットによるお手続き

次ページの「インターネットによる議決権行使のお手  
続きについて」をご覧ください。

**行使期限** 2026年3月24日(火)  
午後5時30分入力分まで

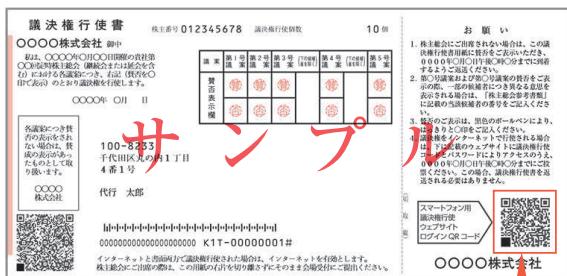
# インターネットによる議決権行使のお手続きについて

**行使期限** 2026年3月24日（火曜日）午後5時30分入力分まで



スマートフォンで議決権を行使される場合  
(ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」)

議決権行使コード・パスワードを入力することなくQRコード®の読取のみで、議決権を行使することができます。



ここから専用サイトにログインし、  
議決権を行使することができます。

## 注意事項

- セキュリティの関係上、QRコード®読取によるログインでの議決権行使は1回のみ可能です。
- ユーザーの利用しているQRコード®読取アプリによっては操作が必要な場合もあります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

## 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

議決権行使専用ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法が不明な場合は、右の窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

通話無料

**0120-652-031** (受付時間 午前9時～午後9時)



パソコンで議決権を行使される場合  
(議決権行使コード・パスワードを入力する方法)

議決権行使ウェブサイトへアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の**議決権行使コード**および**パスワード**をご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

## 1 議決権行使サイトへアクセス

議決権行使ウェブサイト

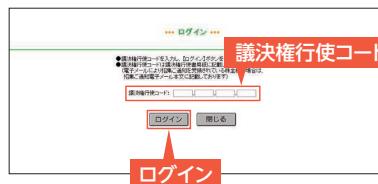
<https://www.web54.net>



「次へすすむ」を  
クリックしてください。

## 2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力いただき、「**ログイン**」をクリックしてください。



## 3 以降は画面の案内に従ってご入力ください

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、監査等委員会が定めた「監査等委員でない取締役の選任もしくは解任または辞任について株主総会において述べる意見の決定の方針」に基づき審議した結果、各候補者に関する当事業年度における業務執行状況ならびに業績等を踏まえ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

## 1. やま ぐち 山口 しゅう じ 修司 (1946年8月16日生) (満79歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1981年4月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	2010年1月	当社代表取締役社長
1982年2月	同社常務取締役	2012年3月	当社代表取締役会長（現任）
1985年12月	同社代表取締役社長	2025年9月	株式会社CGS取締役相談役（現任）
2007年7月	当社代表取締役会長		
2009年5月	株式会社エムワイ企画（現：株式会社山口クリエイト）代表取締役社長（現任）		

### ■ 所有する当社株式の数 293,169株

### ■ 取締役会出席回数 14/14回（100%）

### ■ 取締役在任年数 18年8ヶ月

### ■ 取締役候補者とした理由

山口修司氏は、代表取締役として当社グループの経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引し、当社の将来に向けた成長基盤強化を推進しています。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

## 2. しお た 塩田 せい いち 聖一 (1958年3月3日生) (満68歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1982年 5月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	2007年 6月	同社専務取締役
1991年 4月	同社開発部部長	2007年 7月	当社取締役
1993年 4月	同社取締役開発部部長	2010年 1月	当社取締役営業本部本部長
1995年 5月	同社取締役経営企画室室長	2012年 3月	当社代表取締役社長兼営業本部本部長
1998年 4月	同社取締役開発本部本部長	2012年 10月	当社代表取締役社長 (現任)
2000年 10月	同社取締役開発本部本部長兼経営企画室室長	2025年 4月	株式会社C&Gシステムズ代表取締役社長
2003年 10月	同社取締役経営企画室室長	2025年 9月	株式会社CGS代表取締役社長 (現任)
2006年 4月	同社取締役品質管理部部長	2025年 10月	株式会社C&Gシステムズ取締役相談役 (現任)
2006年 11月	同社取締役技術本部本部長		

■ 所有する当社株式の数 57,466株 (286株)

■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

■ 取締役在任年数 18年8ヶ月

■ 取締役候補者とした理由

塩田聖一氏は、開発部門、営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は代表取締役社長として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

## 3. とも の 伴野 ひろ ゆき 裕之 (1965年4月8日生) (満60歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

2004年 4月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2025年 4月	当社常務取締役 (現任)
2006年 9月	同社開発部副部長	2025年 4月	株式会社C&Gシステムズ常務取締役開発本部長
2007年 7月	同社開発部部長	2025年 9月	株式会社CGS常務取締役 (現任)
2008年 4月	同社開発本部副本部長	2025年 10月	株式会社C&Gシステムズ代表取締役社長 (現任)
2009年 7月	同社開発本部本部長	2025年 10月	株式会社NDES取締役 (現任)
2010年 1月	当社執行役員開発本部本部長		
2010年 3月	当社取締役開発本部本部長		
2012年 3月	当社常務取締役開発本部長		

■ 所有する当社株式の数 32,302株 (202株)

■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

■ 取締役在任年数 16年

■ 取締役候補者とした理由

伴野裕之氏は、開発部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

## 4. 寺崎 和彦 (1964年5月23日生) (満61歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1989年5月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2010年9月	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) (現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)) プレジデント
2003年4月	同社営業部部長	2011年2月	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) (現CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)) ディレクター
2004年7月	同社営業本部部長	2012年10月	当社取締役海外営業本部長
2005年4月	同社執行役員営業本部部長	2025年4月	当社取締役 (現任)
2005年11月	同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長	2025年4月	株式会社C&Gシステムズ取締役 海外営業本部長
2007年3月	同社取締役	2025年9月	株式会社CGS常務取締役 (現任)
2007年7月	当社取締役	2025年10月	株式会社C&Gシステムズ常務取締役 生産管理システム事業部長 (現任)
2010年1月	当社取締役海外営業部部長		
2010年3月	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. (現CGS ASIA CO., LTD.) マネージングディレクター		
2010年3月	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD. (現CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.) マネージングディレクター		

■ 所有する当社株式の数 25,847株 (147株)

■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

■ 取締役在任年数 18年8ヶ月

■ 取締役候補者とした理由

寺崎和彦氏は、営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者といたしました。

## 5. <sup>かす が</sup>春日 <sup>かつ ひと</sup>勝人 (1962年12月14日生) (満63歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1990年 6月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2025年 4月	当社取締役 (現任)
2002年 8月	同社名古屋営業所所長	2025年 4月	株式会社C & Gシステムズ取締役 国内営業本部長
2005年 6月	同社営業本部西日本営業部部长	2025年10月	同社常務取締役営業本部長 (現任)
2006年 6月	同社営業本部副本部長	2025年10月	株式会社NDES取締役 (現任)
2008年 2月	同社営業企画部部长	2025年12月	CGS NORTH AMERICA INC. (USA) プレジデント (現任)
2010年 1月	当社中日本営業部部长	2025年12月	Tritech International, LLC ディレクター (現任)
2010年10月	当社中西日本営業部部长		
2011年 2月	当社執行役員中西日本営業部部长		
2012年10月	当社執行役員国内営業本部本部長		
2014年 3月	当社取締役国内営業本部長		

### ■ 所有する当社株式の数 14,084株 (84株)

### ■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

### ■ 取締役在任年数 12年

### ■ 取締役候補者とした理由

春日勝人氏は、営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

## 6. <sup>こ じま</sup>小島 <sup>とし ゆき</sup>利幸 (1964年3月19日生) (満61歳)

再任

### ■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1995年 7月	コンピュータエンジニアリング株式会社入社	2017年10月	当社執行役員管理統括部長
2005年10月	同社総務課課長	2018年 3月	当社取締役管理統括部長 (現任)
2010年 7月	当社北九州総務部副部长	2025年 4月	株式会社C & Gシステムズ取締役 管理統括部長 (現任)
2011年 7月	当社管理統括部人事部部长代行		
2017年 1月	当社管理統括部管理部部长		

### ■ 所有する当社株式の数 5,603株 (103株)

### ■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

### ■ 取締役在任年数 8年

### ■ 取締役候補者とした理由

小島利幸氏は、人事、労務部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

- 
- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の ( ) 内の株式数については、持株会を通じて所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することになる職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、各候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上

# 事業報告 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

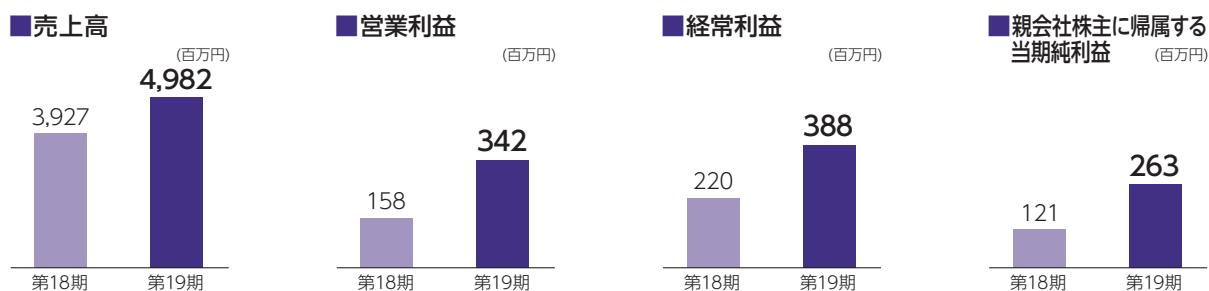
## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

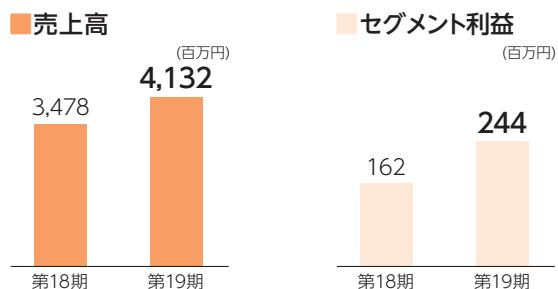
#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高49億82百万円（前期比26.9%増）、営業利益3億42百万円（前期比116.3%増）、経常利益3億88百万円（前期比75.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億63百万円（前期比116.6%増）となりました。

#### 連結業績



#### CAD/CAMシステム等事業



#### 金型製造事業



当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国による関税政策の影響は限定的に留まり、外需は北米や中国において設備投資が堅調に推移するなど増加傾向が継続しましたが、内需は自動車関連の低調な投資姿勢を受け、中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が根強く、前年比で微減となりました。

このような状況下、CAD/CAMシステム等事業は、製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開およびIoT分野への事業展開等を進めました。また製品販売では、10月開催の「MECT2025（メカトロテックジャパン2025）」等パブリックショーへの出展をはじめ、販売代理店、生産財メーカーとの共催セミナーを積極的に開催し、当社主力製品であるCAD/CAMシステム等の販売シェア拡大に努めました。金型製造事業においても、新たな顧客開拓および既存顧客からの受注増を目指し積極的な営業展開を図りつつ、品質管理強化による納入先での高評価維持に努めました。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

## 1. CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等の主な利用先である自動車向け金型・部品製造業においては、中小企業を中心に米国の関税政策等への不安感や原材料高騰、為替動向等を踏まえ設備投資に対する慎重姿勢が継続しましたが、金型・部品製造の品質向上、省力化のニーズに対して当社グループ主力製品の活用を提案していくことで製品販売が堅調に推移しました。また部品加工市場向けCAD/CAMシステムおよび金型・部品製造業向け生産管理システム、一部大手ユーザ向けの売上等も貢献しました。既存顧客に対しては国内海外ともに引き続き地域密着型のサポート体制を展開し、保守収益に貢献しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業のセグメント売上は41億32百万円（前期比18.8%増）、セグメント利益は2億44百万円（前期比50.5%増）となりました。なお当連結会計年度は2025年10月より連結子会社となった株式会社N D E Sの2025年10月～12月の3ヶ月分の収益が加算されており、これについても増収増益の要因となっております。

## 2. 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、米国の政策動向および電気自動車関連の需要減退により開発プロジェクトの停滞・中止が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。2025年下期以降の受注環境には一服感が見られるものの、金型製造子会社においては2024年下期から2025年上期にかけて受注動向が良好であったことから、当連結会計年度は売上が低調に推移した前年同期との比較では大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業のセグメント売上は8億49百万円（前期比89.2%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

\*                      \*                      \*

なお、当社は2025年4月1日に純粋持株会社体制へ移行し、CAD/CAMシステム等事業を新設会社に分割するなど組織再編を実施、2025年10月1日には株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズの製造ソリューション事業およびクラウド事業を分社化した株式会社NDE Sをグループ化しました。グループビジョンである「グローバル・ニッチ・トップ」を目指すという方針を継続し、コア事業であるCAD/CAMソリューションを中核に、AI、クラウドといった技術を活用し製造業向けのトータルソリューションおよびプラットフォームを提供していくことでさらなる成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は88百万円であり、その主な内訳は工具、器具及び備品43百万円、車両運搬具14百万円であります。

### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは企業理念「生産性の限界に挑戦する」およびグループビジョン「グローバル・ニッチ・トップ」を掲げ、当社グループを通じてその理念を実現させ、お客様と共に発展してまいりました。

昨今のモノづくり分野では、より高いレベルでのデジタル化による現場データの活用が求められています。特に金型製造現場では高度化した金型づくりへの対応や自動化技術等が求められており、それらの課題を解決していくには、製造業に特化したDX技術の提供が必要と考えております。そのため当社グループは、今後のさらなる成長とより一層経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、グループガバナンスのさらなる強化を図ることが望ましいと判断し、本総会で承認可決されることを条件として持株会社体制に移行することといたしました。それに伴い、次の課題に対して積極的に取り組み、業績の継続的向上を図ってまいります。

##### ① 事業のサステナビリティへの取り組み

当社グループでは、サステナビリティを意識した経営を行うことで環境問題や社会問題の解決に貢献してまいります。また、企業活動の在り方については、持続可能な社会を目指すサステナビリティを意識した次のような課題に対処することにより、ステークホルダーからの評価向上に加え、付加価値の拡大につなげてまいります。

##### ・人的資本経営

当社グループでは、社是および経営理念のもと、お客様の事業の生産性を向上させることで、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えております。そのためには、お客様の事業を深く理解し、かつ業界に関する深い知見を備えた人材の獲得と育成が必要であると考えております。

人材の育成については、当社グループが長年に亘り蓄積してきたCAD/CAMシステム開発における高度な技術力を持つ人材、および金属加工に関する深い造詣に基づく当社グループのソリューションを通じてお客様に対して高付加価値を提供できる人材を継続的に育成してまいります。

#### ・社内DXの推進

当社グループの事業領域における継続的な付加価値向上に向け、デジタル技術を活用した業務改革を強力に押し進め、企業文化ならびに従来のビジネスを革新することにより、当社グループの競争力を強化するため、DX推進を支える基盤および人材育成を推進してまいります。

#### ・研究開発

当社グループの研究開発部門では、当社グループの事業領域に関連する先端技術の研究を推進しています。昨今求められる、製造現場での少子高齢化による労働者人口の減少への対策、労働生産性の向上等のための省力化対応について、AI、自動化および形状処理等の技術をCAD/CAMシステムに搭載可能な高付加価値機能として開発を推進してまいります。

#### ・海外市場への展開

当社グループは、ASEAN圏を中心に、既存の主力販売網である機械商社とあわせ、生産財メーカーとのコラボレーションを積極的に進めるとともに、海外市場開拓のための販売代理店網の整備、および海外ローカル市場にマッチした製品を供給することにより、当社製品の認知度を向上させ販売機会の拡大を図ってまいります。

タイ事業子会社をASEAN圏の販売サポート中核拠点と位置づけ、製品とユーザーサポートを同時に提供できる販社を新たに開拓し、今まで販売が手薄であった地域への進出を図り、販路拡大を目指してまいります。

## ② 注力すべき事業への取り組み

当社グループでは、主力事業として金型向けCAD/CAMシステムのパッケージ販売を行っております。これらの製品は定期的にバージョンアップを行い常に市場の需要を意識して機能改良を行っておりますが、これらが陳腐化した場合や革新的な技術に取って代わられた場合に備え、新たな収益源の確保が必要であると認識しております。現在注力している取り組みおよび事業は次のとおりであります。

### ・製造業DXインテグレーターとしての取り組み

金型製造企業は付加価値向上のために「大型（一体化）」「精密」「新素材」といった高難度の金型づくりに取り組んでいますが、そのためにはDXによる自動化などの生産性向上が重要な鍵になっています。そのような製造業企業からの期待に応えるため、先進的なデジタル技術を用いて迅速に幅広い価値を提供するなど、製造業DXインテグレーターとしてモノづくり現場の付加価値を高めるための活動を強化してまいります。

### ・金型隣接市場向け製品事業

金型分野に近い隣接市場向け製品の販売により、金型隣接市場である部品加工や量産市場といった分野へ参入いたしました。当該分野特有のニーズを汲み取ることでより機能強化を進め、金型隣接市場での当社製品の浸透を図ってまいります。

### ・金型・部品製造工程管理システム事業

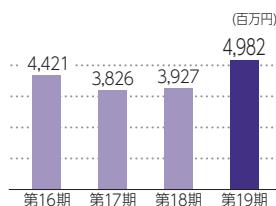
当社グループが得意とする金型分野および部品加工分野向けに、製造現場におけるIoTを活用した工程管理の需要の高まりに対応した金型・部品製造工程管理システムの販売を強化してまいります。

顧客ごとのカスタマイズ開発が可能な開発体制、技術サポート体制を確立し、従来、当社グループの主力事業領域であった金型設計・製造だけではない工程管理を通じた作業工程の効率化にも貢献してまいります。

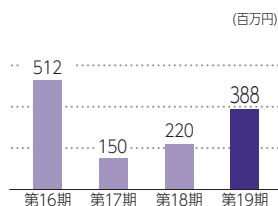
## (5) 財産および損益の状況

区 分	第 16 期 (2022年12月期)	第 17 期 (2023年12月期)	第 18 期 (2024年12月期)	第 19 期 (当連結会計年度) (2025年12月期)
売 上 高 (百万円)	4,421	3,826	3,927	4,982
経 常 利 益 (百万円)	512	150	220	388
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	293	68	121	263
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	30.92	7.20	12.83	27.78
総 資 産 (百万円)	5,734	5,584	6,047	7,115
純 資 産 (百万円)	3,140	3,126	3,231	3,510
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	320.49	323.54	335.77	353.83
株主資本利益率 (ROE) (%)	10.1	2.2	3.9	8.1
総資本利益率 (ROA) (%)	5.3	1.2	2.1	4.0

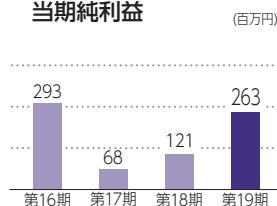
### ■売上高



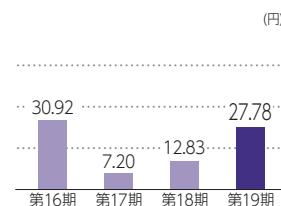
### ■経常利益



### ■親会社株主に帰属する 当期純利益



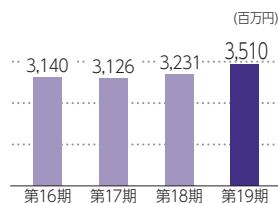
### ■1株当たり当期純利益



### ■総資産



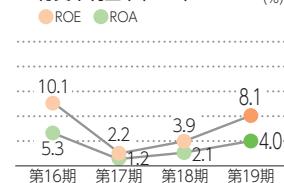
### ■純資産



### ■1株当たり純資産額



### ■株主資本利益率(ROE) / 総資本利益率(ROA)



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 CGS	5,000万円	100.0%	グループ事業会社の経営管理、新規事業開発、製造分野のDXソリューション統括など
株式会社 C & G システムズ	5,000万円	100.0% (100.0%)	金型を中心に量産製造を支援するCAD/CAMシステム、生産管理システム等の開発、販売、サポート
株式会社 N D E S	5,000万円	51.0% (51.0%)	製造業向けCAD/CAMシステム、CAEシステム、クラウドソリューション等の開発、販売、サポート
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	600千US\$	100.0% (100.0%)	Tritech International, LLCに対する出資
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	780千CA\$	100.0% (100.0%)	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASIA CO., LTD.	10,000千Baht	95.3% (45.3%)	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	100千Baht	90.7% (90.7%)	CGS ASIA CO., LTD.に対する出資
Tritech International, LLC	500千US\$	98.0% (98.0%)	金型および金型部品の製造、販売、請負

(注) 1. 当社の議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合 (内数) であります。

2. 当社の連結子会社は8社であります。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

CAD/CAMシステム、生産管理システム等の開発、販売、サポートを行う企業グループの企画・管理・運営

## (8) 主要な事業所 (2025年12月31日現在)

### ① 当社

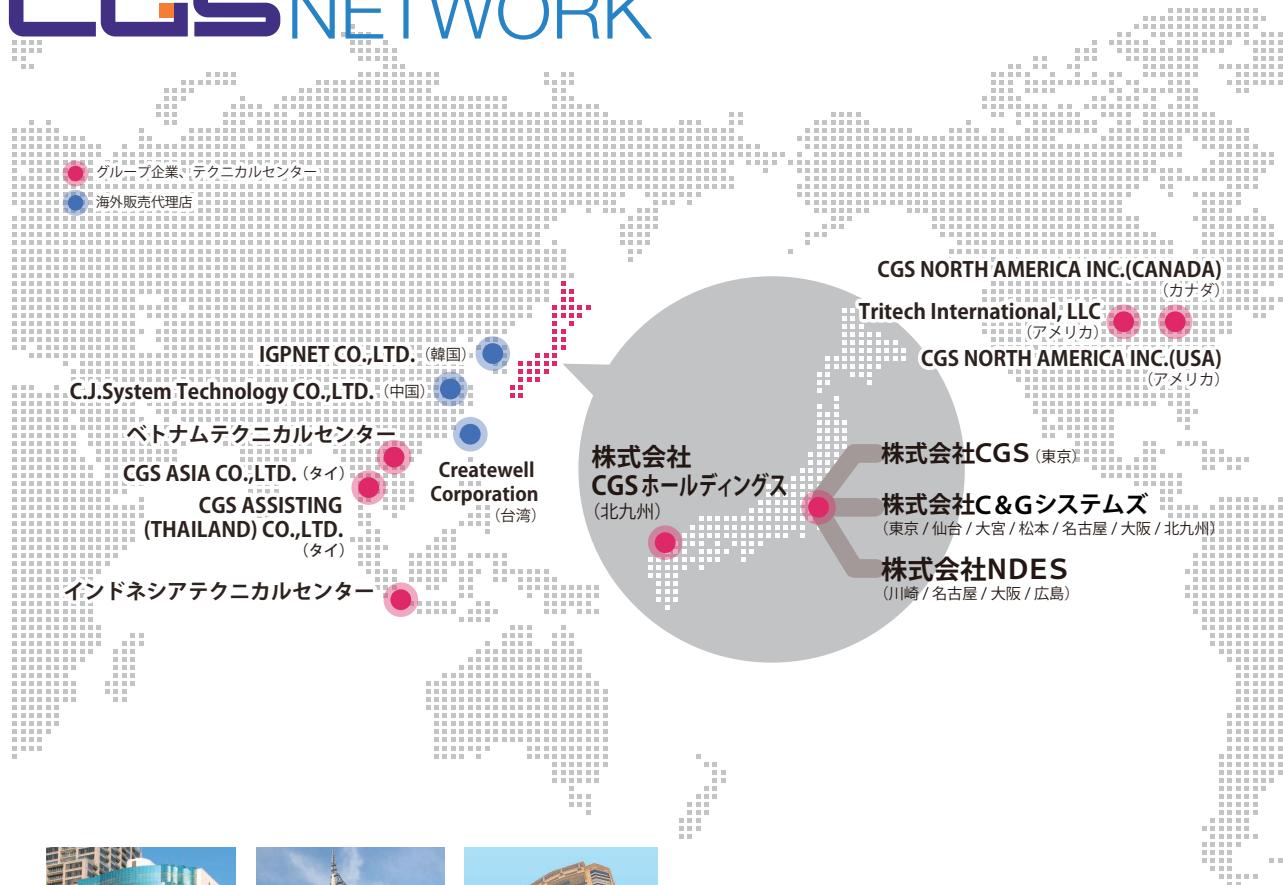
名 称	所 在 地
本 社	福 岡 県 北 九 州 市 八 幡 西 区

### ② 子会社

名 称	所 在 地
株 式 会 社 C G S	東 京 都 品 川 区
株 式 会 社 C & G シ ス テ ム ズ	本 社 ( 東 京 都 品 川 区 ) 北九州本部(福岡県北九州市八幡西区) 東京支店(東京都品川区) 大宮支店(埼玉県さいたま市) 名古屋支店(愛知県名古屋市中区) 大阪支店(大阪府豊中市) 九州支店(福岡県北九州市八幡西区) インドネシアテクニカルセンター(インドネシア共和国ジャカルタ市) ベトナムテクニカルセンター(ベトナム社会主義共和国ハノイ市) 加工技術センター(東京都大田区)
株 式 会 社 N D E S	本 社 ( 東 京 都 大 田 区 ) 東海営業所(愛知県名古屋市中村区) 関西営業所(大阪府大阪市北区) 西日本営業所(広島県広島市南区)
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	ア メ リ カ 合 衆 国 オ ハ イ オ 州
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カ ナ ダ 国 オ ン タ リ オ 州
CGS ASIA CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
Tritech International, LLC	ア メ リ カ 合 衆 国 イ リ ノ イ 州

(注) 株式会社N D E Sは2026年2月、本社を神奈川県川崎市に移転しました。

# CGS NETWORK



CGS ASIA CO.,LTD.(タイ)



インドネシアTC



ベトナムTC



CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)



Tritech International, LLC(アメリカ)

## (9) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

### ① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
299名	54名増

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。  
2. 当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べて54名増加したのは、2025年10月1日付で株式会社N D E S を連結子会社化したことによるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
16名	195名減	42.8歳	14.3年

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。  
2. 当社の従業員数が前事業年度末と比べて195名減少したのは、2025年4月1日付で会社分割の方式により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

## (10) 主要な借入先および借入額の状況 (2025年12月31日現在)

該当事項はありません。

## (11) その他当社グループの現況に関する重要な事項

- ① 当社は、2025年4月1日付で、持株会社体制へ移行するとともに、当社100%出資の株式会社C & Gシステムズを会社分割により新たに設立し、当社が営む事業（但し、グループ経営管理事業を除く。）を承継させることといたしました。これに伴い、当社は商号を株式会社C G S ホールディングスに変更し、本店所在地を「東京都品川区」から「福岡県北九州市」に変更いたしました。
- ② 2025年9月1日に株式会社C & Gシステムズの単独株式移転により中間事業持株会社である株式会社C G S を設立いたしました。
- ③ 2025年10月1日に株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズの新設子会社である株式会社N D E S の株式51%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,801,549株（自己株式100,182株を含む。）
- (3) 株主数 4,270名

### (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 山 口 ク リ エ イ ト	1,672,190株	17.23%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	459,740	4.73
C G S グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会	324,669	3.34
リ ズ ム 株 式 会 社	322,000	3.31
稲 田 清 春	293,500	3.02
山 口 修 司	293,169	3.02
アイビー投資事業有限責任組合	219,100	2.25
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	200,000	2.06
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO	182,500	1.88
乗 田 工 業 株 式 会 社	149,800	1.54

(注) 1. 当社は、自己株式を100,182株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する株式200,000株は含めておりません。

2. 持株比率は自己株式100,182株を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等（2025年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 口 修 司	株式会社CGS取締役相談役 株式会社山口クリエイト代表取締役社長
代表取締役社長	塩 田 聖 一	株式会社CGS代表取締役社長 株式会社C & Gシステムズ取締役相談役
常 務 取 締 役	伴 野 裕 之	株式会社CGS常務取締役 株式会社C&Gシステムズ代表取締役社長 株式会社N D E S 取締役
取 締 役	寺 崎 和 彦	株式会社CGS常務取締役 株式会社C & Gシステムズ常務取締役生産管理システム 事業部長
取 締 役	春 日 勝 人	株式会社C & Gシステムズ常務取締役営業本部長 株式会社N D E S 取締役 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) プレジデント Tritech International, LLCディレクター
取 締 役	小 島 利 幸	管理統括部長 株式会社C & Gシステムズ取締役管理統括部長
取 締 役 監 査 等 委 員	田 尻 哲 夫	株式会社CGS監査役 株式会社C & Gシステムズ監査役 株式会社N D E S 監査役
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	橋 本 光	
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	影 山 隆 雄	株式会社マツシマメジャテック顧問 東洋ステンレス研磨工業株式会社顧問 NPO法人北九州テクノサポート副会長理事 NPO法人ともに会理事

- (注) 1. 会計監査人および内部監査室等との連携を深化させ、臨機応変かつ高度な情報収集を可能とし、監査の環境整備にも努めさせるため、田尻哲夫氏を常勤の監査等委員に選定しております。
2. 当社は、取締役橋本光氏および影山隆雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役影山隆雄氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である社外取締役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することになる職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。被保険者の保険料については全額当社が負担しております。

## (4) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

### 1) 取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、基本報酬および業績連動報酬等、ならびに非金銭報酬等により構成しております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定の現金報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

### 2) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。

目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行っております。

非金銭報酬等は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が監査等委員を除く各取締役に付与するポイントに相当する数の当社株式を、本信託を通じて各取締役に交付する株式としております。

3) 取締役の個人別の報酬等における基本報酬の額および業績連動報酬等の額ならびに非金銭報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模および関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ検討を行うこととしております。代表取締役会長は監査等委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、  
基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝8.5：1：0.5としております。

(KPIを100%達成の場合)

(注)業績連動報酬等は役員賞与であり、非金銭報酬等は株式であります。

4) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容については取締役会決議に基づき代表取締役会長山口修司氏が委任を受け、各取締役の報酬等の額を決定しております。

監査等委員会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう注意しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取 締 役 (監査等委員を除く)	155,581	143,850	6,000	5,731	6名
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	11,010 (5,160)	11,010 (5,160)	— (—)	— (—)	5名 (3名)
合 計	166,591 (5,160)	154,860 (5,160)	6,000 (—)	5,731 (—)	11名 (3名)

- (注) 1. 上表には、2025年3月26日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役2名 (うち社外取締役1名) を含んでおります。
2. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬限度額は、2015年3月25日開催の第8期定時株主総会において年額240,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の員数は、6名であります。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年3月25日開催の第8期定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名 (うち社外取締役2名) であります。
4. 業績連動報酬等 (賞与) にかかる業績指標は、連結営業利益であり、当事業年度は、目標334,000千円に対して、実績342,900千円であります。当該指標を選択した理由は、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) が果たすべき事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるのに適切と考えたためであります。当社の業績連動報酬等 (賞与) は、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出しております。

5. 上記2. の取締役の報酬限度額とは別枠で、2019年3月28日開催の第12期定時株主総会決議に基づき、信託を用いた株式報酬制度（以下「株式交付信託」という。）を導入しております。当該株主総会終結時点で本制度の対象となる取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名であります。  
なお、非金銭報酬等は、当事業年度に計上した株式交付信託に係る役員株式給付引当金繰入額であります。
6. 取締役会は、代表取締役会長山口修司氏に対し各取締役の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務に応じた貢献度等を総合的に評価するには、代表取締役会長が適していると判断したためであります。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職の状況等  
前記の「(1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	橋 本 光	当事業年度に開催された取締役会14回、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。金融機関における過去の経験や実績に基づく見地から、取締役会および監査等委員会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	影 山 隆 雄	2025年3月26日就任後から当事業年度に開催された取締役会10回、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。長年における企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会および監査等委員会において必要な発言を適宜行っております。

- ③ 当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額  
該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社CGSホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 室井 秀 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 平 雅 和  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社CGSホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CGSホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社CGSホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 室井 秀 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下平 雅 和  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社CGSホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告

当監査等委員会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行を監査し本監査報告を作成いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

(1) 監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等規程に準拠し、当期の監査計画、監査方針、職務の分担等に従い、内部監査室および会計監査人と連携を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

一 業務監査について、取締役会その他重要な会議等における意思決定の過程および内容、主要な決議書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役および内部監査室その他の使用人等の職務執行状況、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。

二 会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査等委員会が定めた内部統制システム監査規程に準拠し、取締役および内部監査室その他の使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制についても、監査等委員会が定めた内部統制システム監査規程に準拠し、取締役および内部監査室その他の使用人等ならびに有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

三 子会社について、常勤監査等委員が重要な子会社の監査役を兼務し、各社の取締役会その他重要な会議に出席するほか、子会社の役員等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

四 「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号）について、その内容を確認いたしました。

五 会計監査について、監査等委員会が定める評価項目および評価基準により会計監査人の評価を実施し、会計監査人が独立の立場を保持しかつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況および監査上の主要な検討事項について報告を受け、必要に応じて説明を求め協議を行いました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備し適切に運用している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。
- 四 「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」について、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2026年2月20日

株式会社CGSホールディングス 監査等委員会

取締役（常勤監査等委員） 田 尻 哲 夫 ㊟

社外取締役（監査等委員） 橋 本 光 ㊟

社外取締役（監査等委員） 影 山 隆 雄 ㊟

以 上

## (ご参考) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要を背景に国内景気は緩やかな回復基調にある一方で経済環境に影響のある物価上昇は続いており、さらには日々変化する国際情勢による地政学的リスク等の複合的要因により先行き不透明な状況で推移するものと予測しております。一方で、自動車メーカーの次世代車両開発に伴う金型・部品製造の高付加価値化、自動化を実現する製造業に特化したDX技術は、より強く求められるものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは2025年度に構築した持株会社体制のもと、CAD/CAMシステムの適用分野を拡大するとともにAI開発を含む要素技術によって自動化を推進し、トータルソリューションへと発展させます。また事業子会社2社の営業力の強化を進め、「製造業DXインテグレーター」としてのシナジーを早期に、かつ最大限に引き出してまいります。既存顧客に対してはサポート体制を強化することにより安定した保守収益を確保しながらさらなる向上を目指すとともに、海外市場展開としては引き続きアセアンを中心に販売領域を拡大してまいります。

金型製造事業においては、引き続き顧客および外注先とのオンラインコミュニケーションを充実させ、協力体制強化による生産性の向上に努めますが、2026年は自動車のモデルチェンジサイクルの谷間となる見込みかつ2025年が好調に推移した反動もあり、受注の谷間になることが見込まれます。

以上のような状況から、次期の連結業績は、株式会社NDE Sの収益が通年で加算されることから、売上高65億51百万円（前期比31.5%増）、営業利益4億42百万円（前期比28.9%増）、経常利益4億85百万円（前期比25.0%増）となる見込みです。なお親会社株主に帰属する当期純利益は2億14百万円（前期比18.7%減）を見込んでおります。これは2025年8月8日付「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の修正理由に記載した繰延税金資産の増加が本年度は見込まれないこと、ならびに非支配株主に帰属する当期純利益が2025年と比較して64百万円増加する見込みであることから、前年同期比で減益となっております。

### ■ 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

単位	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,551	31.5	442	28.9	485	25.0	214	△18.7	22	59

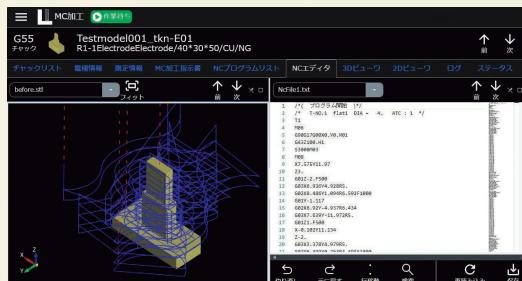
(注) %表示は対前年比の増減率であります。

## (ご参考) トピックス

# 11月

## 形彫り放電加工のフレキシブル生産システムを開発

当社グループ企業である株式会社C&Gシステムズは、NC放電加工機メーカーの株式会社ソディックと共同開発した、金型製造現場などで高精度に金属部品を加工する形彫り放電加工の生産ラインをシステム化したフレキシブル生産システム「AIQ-MfgSemiAuto」を2025年11月より販売開始しました。本システムはCAD/CAMシステムからMC加工、CMM測定、EDM加工の各工程をQRコードによるデータ管理で連携することが可能で、放電加工にまつわる一連の作業そのものを半自動化することで人的ミスを排除し、生産性と品質を大幅に向上させます。省人化とDX推進に貢献し、将来的には全自動化（FullAuto版）実現も視野に入れています。



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
公告の方法	電子公告 ( <a href="https://www.cgshd.co.jp/ir/announcement/">https://www.cgshd.co.jp/ir/announcement/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

## 当社ウェブサイトのご案内

当社が開示している情報につきましては、以下のURLまたはQRコード®よりアクセスいただけます。  
本「招集通知」と併せ、当社の取り組みをご参照ください。  
※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### ▶ 株主総会関連資料

> **「株主総会」**をご覧ください。

アクセスは  
こちら ▶ [https://www.cgshd.co.jp/ir/ir\\_library/sokai/](https://www.cgshd.co.jp/ir/ir_library/sokai/)



### ▶ IR関連資料

> **「IR情報」**をご覧ください。

アクセスは  
こちら ▶ <https://www.cgshd.co.jp/ir/>



### ▶ 決算関連資料

> **「財務データ一覧」**をご覧ください。

アクセスは  
こちら ▶ [https://www.cgshd.co.jp/ir/ir\\_library/financialdata/](https://www.cgshd.co.jp/ir/ir_library/financialdata/)



### ▶ 当社事業内容に関する資料

> **「個人投資家の皆様へ」**をご覧ください。

アクセスは  
こちら ▶ [https://www.cgshd.co.jp/ir/for\\_individual/](https://www.cgshd.co.jp/ir/for_individual/)



